

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	370,134	流 動 負 債	186,760
現金及び預金	1,595	未払金	48,960
売掛金等	257,633	未払費用	43,586
短期貸付金	83,279	未払消費税等	16,812
繰延税金資産	27,626	未払法人税等	9,602
		預り金	3,868
		賞与引当金	63,929
固 定 資 産	19,600	固 定 負 債	40,543
有形固定資産	15	退職給付引当金	40,543
工具器具備品	15	負 債 計	227,303
無形固定資産	5,721		
ソフトウェア	5,721	(純資産の部)	
投資その他の資産	13,863	株 主 資 本	162,431
繰延税金資産	13,863	資本金	50,000
		利益剰余金	112,431
		その他利益剰余金	112,431
		繰越利益剰余金	112,431
		(うち当期純利益)	2,123
		純 資 産 計	162,431
資 産 合 計	389,735	負 債 及 び 純 資 産 合 計	389,735

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2013年4月 1日から
2014年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。